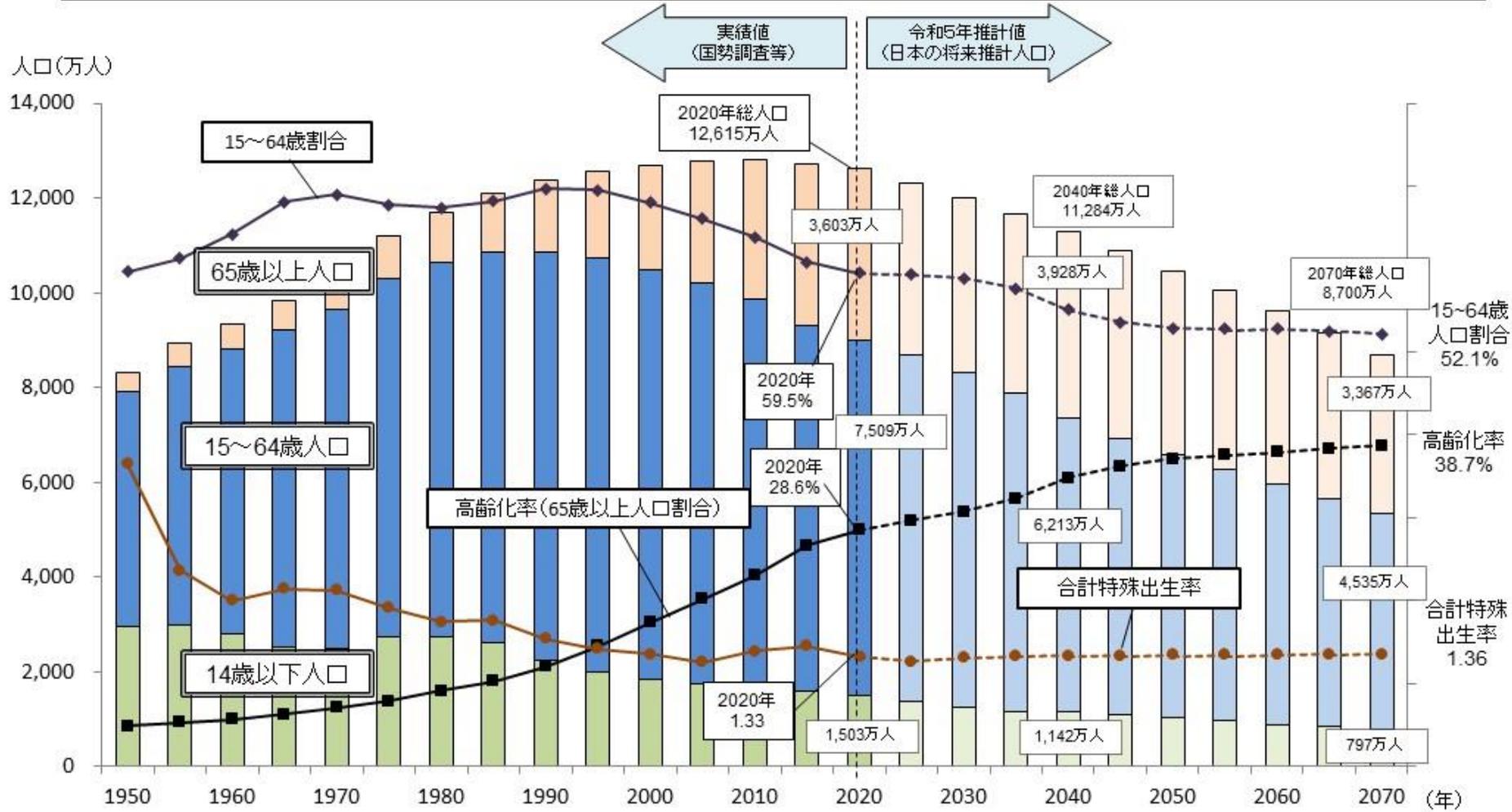


小郡市こども家庭支援センター が目指していること

小郡市 子ども・健康部（こども家庭支援センター）

日本の人口の推移

○ 日本の人口は近年減少局面を迎えている。2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されている。

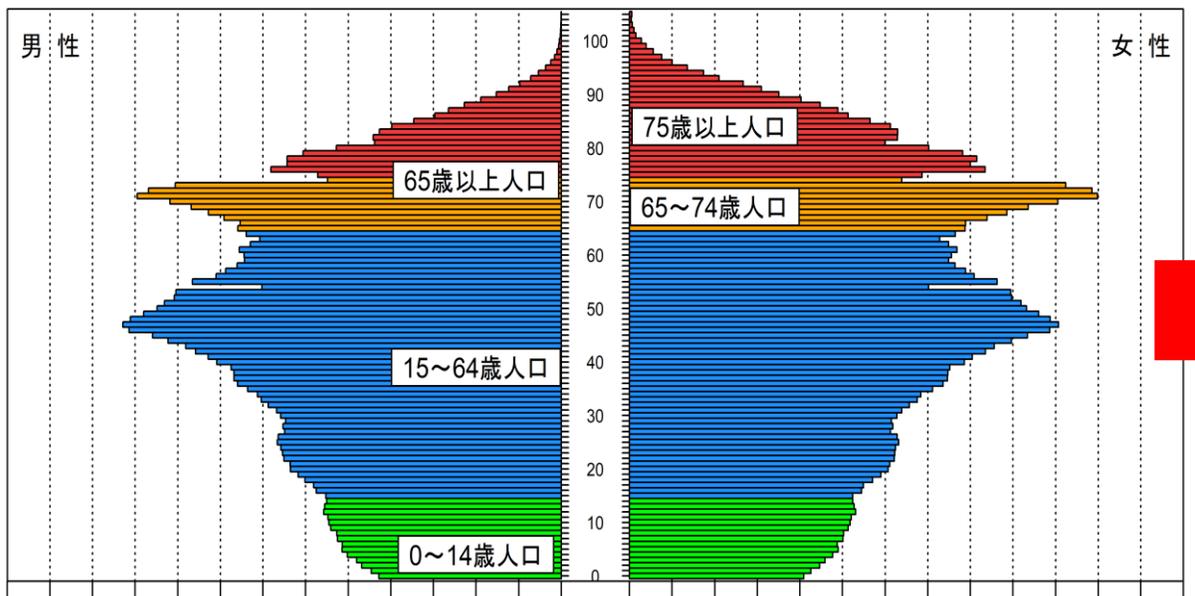


(出所) 2020年までの人口は総務省「国勢調査」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」「出生中位(死亡中位)推計」

◆日本の人口ピラミッド

2020年

国立社会保障・人口問題研究所

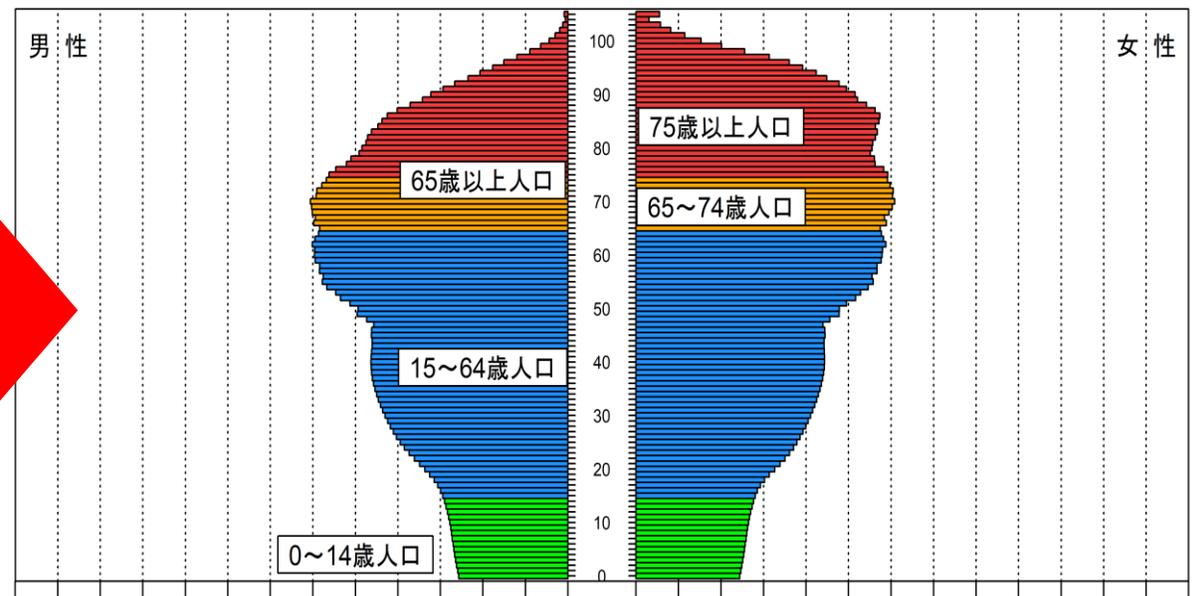


資料：1965～2020年：国勢調査および「日本の将来推計人口」各版の基準人口、
2025～2070年：「日本の将来推計人口（令和5年推計）」[出生中位(死亡中位)推計]

人口(万人)

2070年

国立社会保障・人口問題研究所

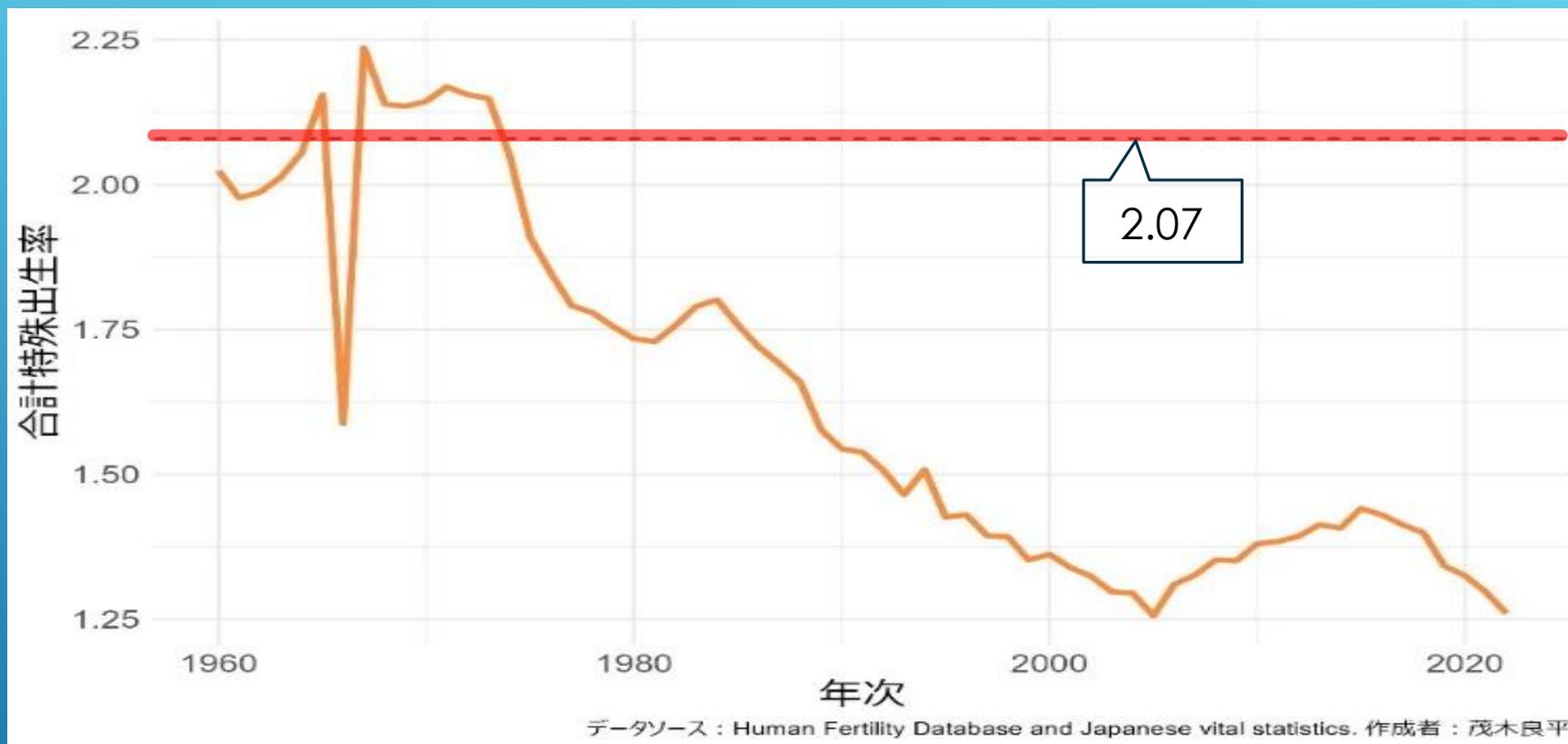


資料：1965～2020年：国勢調査および「日本の将来推計人口」各版の基準人口、
2025～2070年：「日本の将来推計人口（令和5年推計）」[出生中位(死亡中位)推計]

人口(万人)

※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」より

◆合計特殊出生率

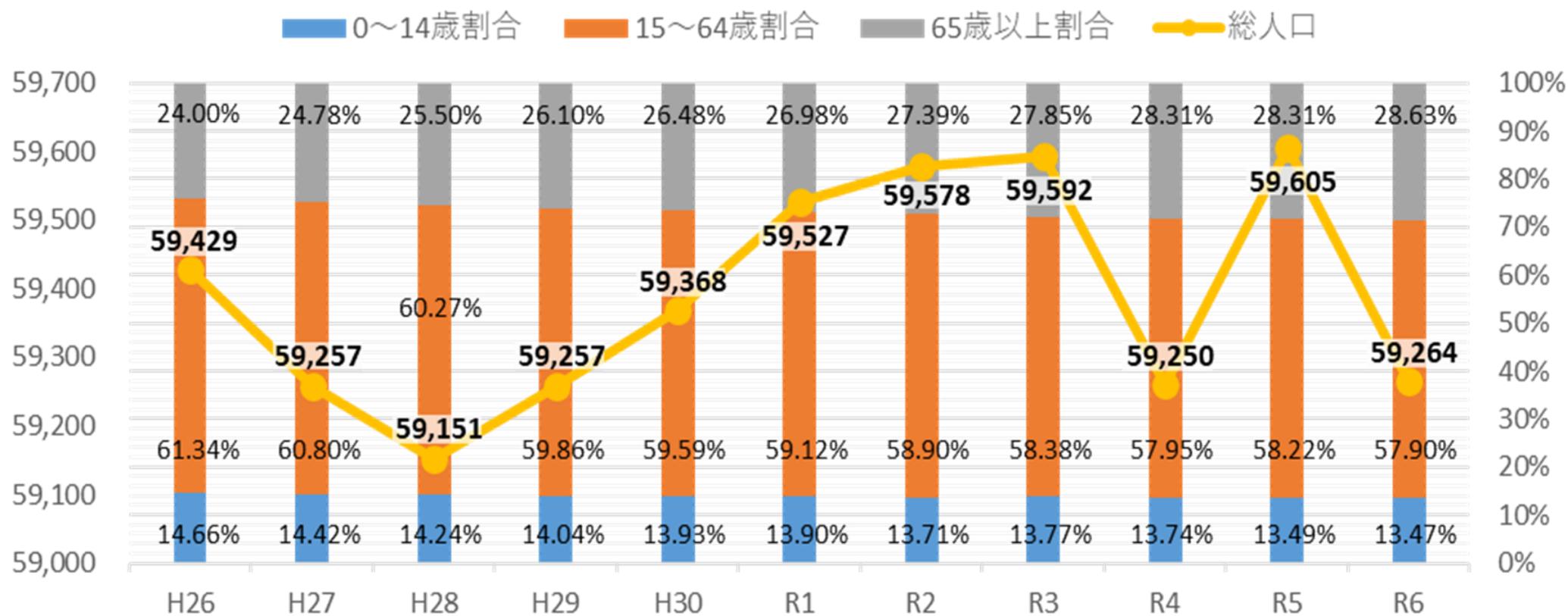


合計特殊出生率	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
国	1.42	1.36	1.34	1.30	1.26
福岡県	1.49	1.44	1.41	1.37	1.33
小郡市	1.45	1.44	1.30	1.40	1.28

◆小郡市の人口動態

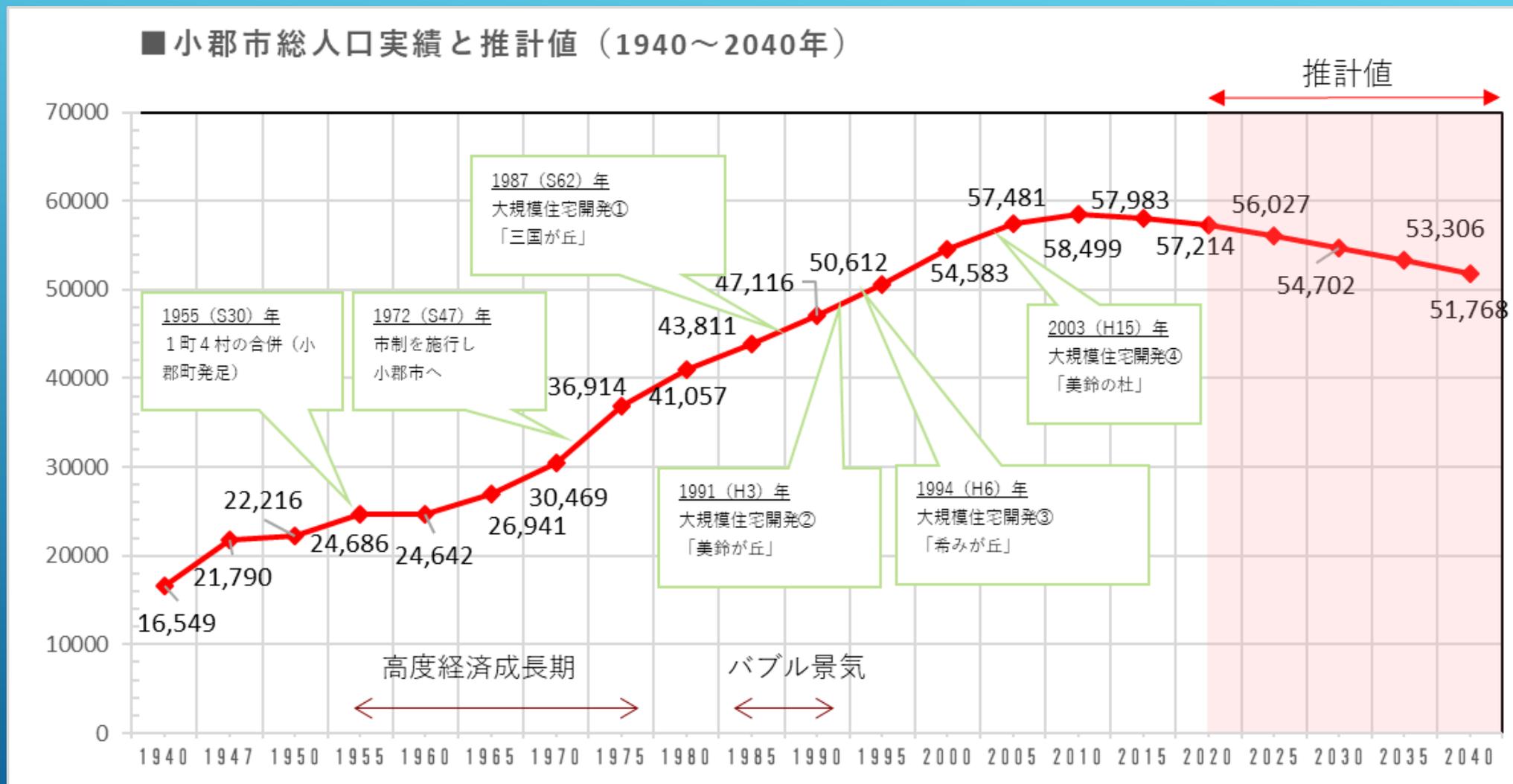
小郡市人口と年齢3区分別人口割合

令和6年4月1日現在



※ 小郡市住民基本台帳より

◆小郡市の将来推計人口



※ 小郡市人口ビジョン(令和2年改訂版)より

◆小郡市の人口推計

	10年前	現在	2013-2023	7年後	17年後	27年後	2023-2050
	2013(H25)	2023(R5)		2030(R12)	2040(R22)	2050(R32)	
人口(4/1現在)	59,303	59,605	+ 302	57,867	55,570	52,689	▲ 6,916
出生数(年報)	425	347	▲ 78				
死亡数(年報)	503	655	+ 152				
年少(0-14歳)人口	8,796	8,040	▲ 756	7,196	6,720	6,288	▲ 1,752
生産年齢(15-64歳)人口	36,786	34,704	▲ 2,082	32,314	29,174	26,534	▲ 8,170
老年(65歳以上)人口	13,721	16,861	+ 3,140	18,357	19,676	19,867	+ 3,006

※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」より

◆小郡市の年少人口(0-14歳)

	10年前	現在	2013-2023	7年後	17年後	27年後	2023-2050
	2013(H25)	2023(R5)		2030(R12)	2040(R22)	2050(R32)	
年少人口(0-14歳)	8,796	8,040	▲ 756	7,196	6,720	6,288	▲ 1,752
就学前児童数(0-5歳)	2,983	2,737	▲ 246	2,450	2,288	2,141	▲ 596
保育園受入数(0-5歳)	1,121	1,488	+ 367	1,470	1,373	1,285	▲ 203
保育園申込率(%)	37.6%	56.3%	—	60.0%	60.0%	60.0%	—
就学前児童数(3-5歳)	1,622	1,540	▲ 82	1,378	1,287	1,204	▲ 336
幼稚園受入数(3-5歳)	743	442	▲ 301	345	322	301	▲ 141
幼稚園申込率(%)	45.8%	28.7%	—	25.0%	25.0%	25.0%	—

※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」より

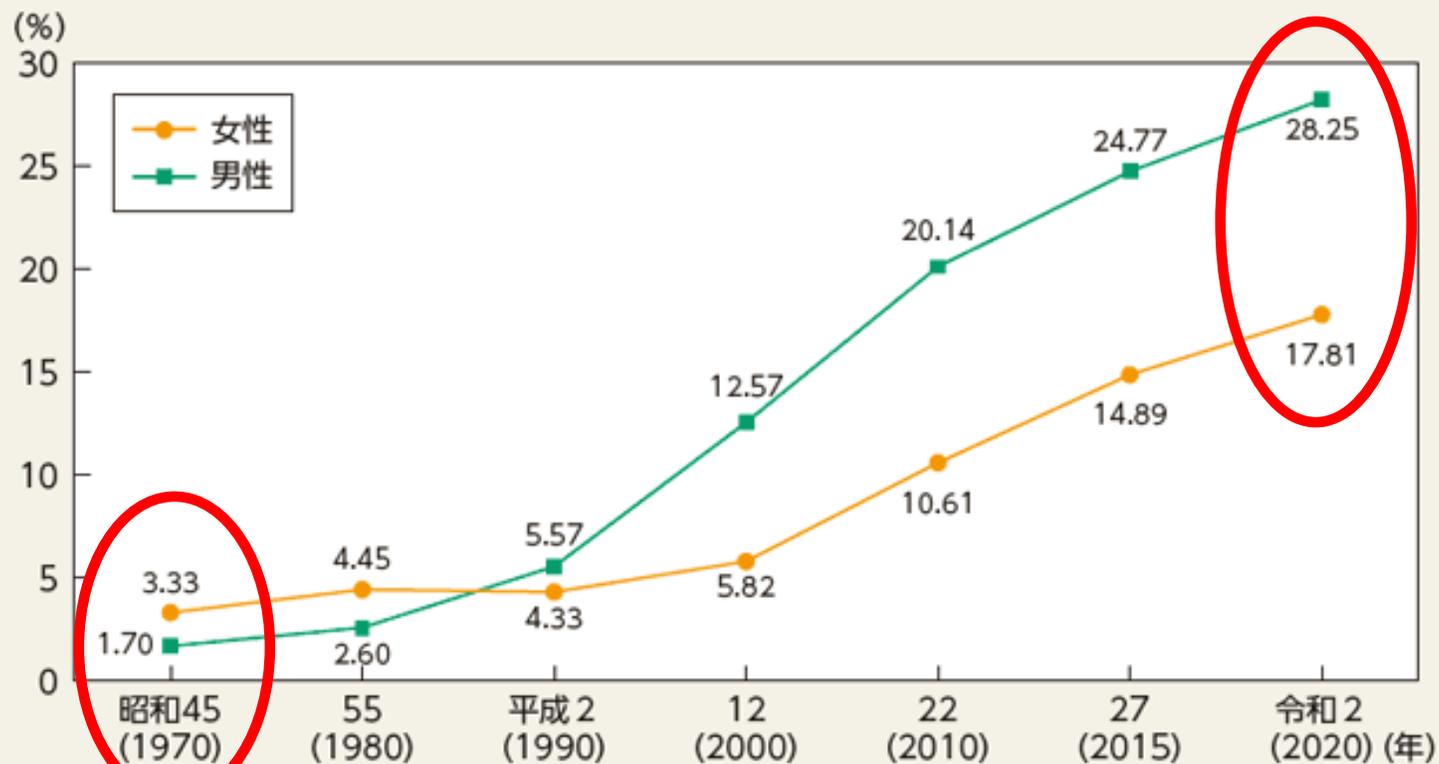
◆少子化対策について

《少子化の原因》女性が子どもを産まなくなったからではない

- ① 出産の対象となる女性人口の減少
- ② 未婚化と晩婚化による**婚姻数の減少**

◆日本の50歳時未婚率

特-4図 50歳時の未婚割合



- (備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集 (2022)」より作成。
2. 「50歳時の未婚割合」とは、45~49歳の未婚割合と50~54歳の未婚割合の平均値。
3. 平成27 (2015) 年と令和2 (2020) 年は、配偶関係不詳補完結果に基づく値。

◆少子化対策について

《少子化の原因》女性が子どもを産まなくなったからではない

- ① 出産の対象となる女性人口の減少
- ② 未婚化と晩婚化による**婚姻数の減少**

若者が低所得や雇用の不安定、経済的な問題や子育てに対する不安などにより、結婚したいのにできない、子どもが欲しいのに持てない。



若者が結婚や出産に対して希望が持てる社会の構築

◆次元の異なる少子化対策

こどもを産み育てることを経済的理由であきらめない社会を実現することを目的に、経済成長と少子化対策を車の両輪として、若者・子育て世代の所得の向上を目指す。（2030年までがラストチャンス）

令和5年4月「こども家庭庁」、「こども基本法」(こどもまんなか社会)

令和5年12月「こども未来戦略(加速化プラン)」、「こども大綱」

令和6年5月「こどもまんなか実行計画2024」

《こども未来戦略 3つの基本理念》

- ① 若い世代の所得を増やす（賃上げ、賃金格差の是正）
- ② 社会全体の構造・意識を変える（働き方改革、仕事と子育ての両立）
- ③ 全てのこども・子育て世帯を切れ目なく支援する（こども・子育て支援）

◆ こども・子育て支援「加速化プラン」 (R6-8年度)

- ① **子育てに係る経済的支援の強化と若い世代の所得向上**
児童手当の拡充 (所得制限撤廃、支給期間3年延長、第3子以降3万円)、
出産等の経済的負担の軽減 (**出産・子育て応援交付金10万円**)、
医療費等の負担軽減 (**こども医療費助成**) など
- ② **こども・子育て世帯への支援の拡充**
こども家庭センターの設置、妊娠から切れ目ない支援 (伴走型支援、産後ケア)、
こども誰でも通園制度、こどもの貧困対策、**児童虐待防止**、**ヤングケアラー**、
ひとり親家庭の自立促進、障がい児・医療的ケア児支援 など
- ③ **共働き・共育ての支援**
男性育休の取得促進、多様な働き方と子育ての両立支援 など
- ④ **こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革**
こどもまんなか応援サポーター など

◆ こどもまんなか実行計画2024 (R6-10年度)

こども大綱(R5年12月閣議決定)の6つの基本方針に基づき、**幅広いこども政策の具体的な取り組みを一元的に示したアクションプラン**
(387にわたる項目を提示)

① ライフステージを通じた重要事項

- ・こどもや若者が権利の主体であることの社会全体での共有
- ・切れ目ない保健医療の提供、こどもの貧困対策、児童虐待防止対策
- ・障がい児支援、医療的ケア児等への支援、ヤングケアラーへの支援 など

② ライフステージ別の重要事項

- ・こどもの誕生前から幼児期、学童期・思春期、青年期 など

③ 子育て当事者への支援

- ・子育てや教育に関する経済的負担の軽減
- ・地域子育て支援、家庭教育支援、ひとり親家庭への支援 など

◆小郡市こども家庭支援センター

令和5年4月「**小郡市こども家庭支援センター**」設置

妊娠から出産・子育てまで、全てのこどもや子育て世帯を切れ目なく支援することを目的としたもの。(改正児童福祉法)

《こども家庭支援センターの**重点課題**》

- ① 発達障害に対する機能の強化（マネジメント会議）
- ② 児童虐待に対する機能の強化（要保護児童地域対策協議会）
- ③ 新たな地域資源の開拓（子育て支援センター機能）
- ④ 「あすてらす」の相談支援の体制強化（こども広場、食育カフェ）